

事務事業評価シート

No.	事務事業名	所管部課
2	防災市民組織補助金	危機管理室

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	西東京市において市民が防災活動を行うために自主的に設立した防災市民組織に対し、その活動経費の一部を予算の範囲内で補助することにより防災市民組織の結成を促進し、地域の防災活動を効果的に行うことを目的とする。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業の概要	事業の概要	
	【対象】 一定の要件を満たす防災市民組織 【対象経費】 補助金の対象となる経費は、次に掲げる防災資器材等の購入費用とする。 (1)消火用具類(消火器・消火用バケツ等) (2)情報用具類(ラジオ・メガホン等) (3)照明器具類(懐中電灯・投光器等) (4)給食・給水用具類(炊出しバーナー・ろ過機等) (5)給食・給水用品類(保存食・保存水等) (6)医療・救護用具類(医薬品・担架等) (7)避難・救出用具類(非常持ち出し袋・工具等) (8)保護用品類(防災ずきん・ヘルメット等) (9)防災倉庫等整備(物置等) (10)その他市長が認めたもの	【補助金の額】 補助金の額は、対象となる防災資器材等の購入経費の合計額に2分の1を乗じて得た額とし、20万円を限度とする。ただし、給食・給水用品類(保存食・保存水等)の購入に係る補助金の額の算定に当たっては、380円に防災組織の世帯数を乗じて得た額を超えないものとする。	
事業開始時期	合併以前	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)			2,489	2,588	3,000
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
	その他 ()					
	一般財源		2,489	2,588	3,000	3,000
所要人員(B)	人	0.09	0.10	0.09	0.10	
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	688	746	690	792	
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0	
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	3,177	3,334	3,690	3,792	
単位当たりコスト(E)=(D)/(補助金交付組織数)	千円	106	101	123	-	

評価指標	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	30年度
	①防災市民組織の登録数	実績値 団体		91	93	97
②補助金交付組織数	実績値 団体		30	33	30	
《指標とした数値変化に対する要因分析など》 ①防災市民組織の登録数は年々増加してきている。 ②補助金交付組織数は、ほぼ横ばいで推移している。						

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	対象となる防災資器材の種類を増やしてほしいとの声や食料品の上限を撤廃してほしいというご意見をいただくことがある。防災市民組織補助金を活用する団体は多く、防災資器材の購入に関する相談から、日頃の防災の取組についての情報交換の場にもなっている。	
	他団体のサービス水準との比較(平均値との比較、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	初回のみ必要資器材購入費を負担する自治体や、世帯の規模により補助額を決定している自治体等、制度は様々であるが、補助対象者や補助対象とする防災資器材の種類等、他の自治体と比べ大きな差異がないため、平均的なサービス水準にあると考える。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

【一次評価】

検証項目	判定	判定理由
事業の優先度(緊急性)	普通	災害への備えとして、継続して実施することが望ましい。
事業の必要性	高い	地域防災力の向上は非常に重要であり、必要性は高い。
実施主体の妥当性	適正	市が主体となって地域の防災市民組織を支援する必要がある。
事業(補助)の対象	適正	地域の防災活動を担う市民組織への補助であり、適正である。
事業(補助)の内容	適正	経費の一部を補助するものであり、適正と考える。
受益者負担	適正	防災資器材購入に当たっては、防災市民組織の負担もあり、適正である。
事業コスト	普通	他の自治体と比較しても標準的な事業コストである。
業務負担	普通	標準的な業務負担である。
一次評価	今後の実施に向けた方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	防災市民組織は、発災初期における初期消火、救出・救助、応急救護など、地域における防災力の向上に向けて、重要な役割を担う組織である。引き続き、避難訓練や初期消火訓練等の実施により、地域の防災行動力の向上を図るとともに、防災資器材の購入に当たっては、経費の一部を補助し、活動を支援する必要がある。	

【二次評価】

検証項目	判定	判定理由
事業の優先度(緊急性)	普通	災害への備えとして、継続して実施することが望ましい。
事業の必要性	高い	地域防災力の向上は非常に重要であり、必要性は高い。
実施主体の妥当性	適正	市が主体となって地域の防災市民組織を支援する必要がある。
事業(補助)の対象	適正	地域の防災活動を担う市民組織への補助であり、適正である。
事業(補助)の内容	適正	経費の一部を補助するものであり、適正と考える。
受益者負担	適正	防災資器材購入に当たっては、防災市民組織の負担もあり、適正である。
事業コスト	普通	他の自治体と比較しても標準的な事業コストである。
業務負担	普通	標準的な業務負担である。
二次評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題、今後改善すべき点等	
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	本補助金は、防災資器材を購入する際の経費の一部を補助するものであり、防災市民組織の設立や活動に大きく貢献している制度といえる。しかしながら、本市の人口・世帯規模等を考えれば、現在の組織数は十分とは言えないため、引き続き、組織数の増加に向けて、積極的な制度周知に努めるとともに、防火防災協会や他の防災市民組織と連携した各種訓練の実施など、防災市民組織が効果的に機能するよう、改善・見直しを図っていく必要がある。	

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	
---------------	--